

公共事業事前評価調書(平成23年度予算要望)

所属課: 海岸防災課

担当班: 災害砂防班

事業名	糸満兼城地区地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	糸満市兼城地内				
事業の諸元	既存地すべり防止区域: 兼城地区9.21ha 追加地すべり防止区域: 約30.36ha(潮平集落: 約26.61ha、兼城集落: 約3.66ha) 潮平集落: 抑止杭工740本(11,126m)、法枠工1,069m ² 、アンカー工24本(225m)、横ポーリング工2,002m、排水工1,659m 兼城集落: 抑止杭工222本(2,688m)、法枠工1,851m ² 、横ポーリング工2,177m、排水工417m				
事業の概要	当地区は、糸満市字兼城に位置し、既存の区域指定箇所である「兼城地区」を中心に、南北へと伸びている連続した斜面である。 当地区の斜面上下部には人家が密集しており、南側の斜面には2級河川報得川が接している。また、地区内の道路、家屋には地すべり活動による変状が確認されていることから、地すべりの発生の可能性が高く、甚大な被害も想定される。 そのため、地すべり防止区域の追加指定を行い、横ポーリングや排水工等の対策工事を実施することで、小学校や公民館、住宅、市道等を土砂災害から未然に防止する。				
事業の必要性・効果等	<必要性等> 当地区内の道路、家屋には地すべり活動による変状が確認されていることから、地すべりの発生の可能性が高いため、本事業実施の必要性がある。 <効果等> ①住民の生命・財産の保全。 ②公共施設(小学校、公民館、道路、河川)の保全。 ③河川への土砂流入を防止することにより、上・下流域の洪水被害防止。				
事業期間	事業採択	平成23年度	完了(予定)	平成31年度	
全体事業費	20.0	(億円)	補助・単独の別	補助	補助率 8/10
費用対効果	B/C=	14.0	総便益:B 236.6(億円) ①一般資産被害軽減額 176億円 ②農作物被害軽減額 0.1億円 ③公共土木施設等被害軽減額 12億円 ④人的被害軽減額 48.5億円	総費用:C 16.9(億円) ①事業費16.9億円	基準年 平成21年度
事業着手の熟度・上位計画との整合性	第3次沖縄県社会資本整備計画において、環境と調和した社会資本の整備としての位置づけがされており、災害に強い県土づくりが求められる。 当地区は沖縄県における地すべり危険箇所(全88箇所)に該当している。				
環境への配慮	可能な限り、自然の草木を残すとともに、緑化工法を検討し、施工を行う。				
関係する地方公共団体等の意見	斜面周辺には住宅が密集し、近年の斜面変状に周辺住民は不安な日々を過ごしていることから、糸満市より早期対策の要望を受けている。				

概要図
(位置図)

